

■教育行政のポイント

精神疾患による病気休職は高止まり

小川 正人

文科省「令和6年度 公立学校教職員の人事行政状況調査結果」が公表された(2025年12月22日)。

ここ直近の3年間は、調査のたびに過去最高を記録していた精神疾患による病気休職者数が、前年度(7,119人:在職者に占める割合0.77%)から減少に転じ、32人減の7087人(同0.77%)となったが、病気休職者数(9,260人)に占める精神疾患による休職者割合は約76.53%と依然と高く、在職者に占める割合も変わっていない。また、精神疾患を理由とした1ヵ月以上の病気休暇取得者の方は前年度(5,926人)から297人増え6,223人と過去最高となり、精神疾患による病気休職者と1ヵ月以上の病気休暇取得者の合計(以下、長期療養者)は13,310人(全在職者割合1.44%:前年度13,045人、全在職者割合1.42%)と過去最高となった。1ヵ月以上の病気休暇取得者は病気休職者予備軍ともみられているため、病気休暇取得者の増加は今後の不安材料の一つである。

学校種別の推移と傾向

表1は、学校種別の精神疾患による長期療養者数の推移(実数と在職者割合)を示している。

特別支援学校と小学校の割合が高く、2017年度からの増加率も非常に高くなっている。

表1 精神疾患による長期療養者数(学校種別) ※文科省調査をもとに筆者作成					
	2017年度		2024年度		人数の増加率(%)
	人数	在籍者比率(%)	人数	在籍者比率(%)	
小学校	3889	0.94	6657	1.59	71.2
中学校	2268	0.97	3028	1.32	33.5
高等学校	1243	0.68	1693	0.98	36.2
特別支援学校	1054	1.2	1823	1.96	73.0
計	8454		13201		56.2

※義務教育学校と中等教育学校を除いているため全体の長期療養者数と計の数値は異なる

年代別の推移と傾向

表2は、年代別の精神疾患による長期療養者数の

推移(実数と在職者割合)を示している。

2017年度からの増加率では、20代で倍以上、30代で86%を超える増加となっており、20代、30代で深刻になっている状況が分かる。

表2 精神疾患による長期療養者数(年代別) ※文科省調査をもとに筆者作成					
	2017年度		2024年度		人数の増加率(%)
	人数	在籍者比率(%)	人数	在籍者比率(%)	
20代	1576	1.11	3384	2.21	114.7
30代	2012	1.04	3753	1.69	86.5
40代	2057	0.99	2936	1.56	42.7
50代以上	2825	0.88	3237	1.10	14.6
計	8470		13310	1.55	57.1

精神疾患による病気休職の要因と勤務年数

精神疾患による病気休職の要因では、業務内容(児童・生徒に対する指導そのものに関すること)26.5%(前年度26.5%)、職場の対人関係(上司、同僚、部下等)23.2%(同23.6%)、業務内容(校務分掌や調査対応等、事務的な業務に関すること)12.7%(同13.2%)、元々の精神疾患の悪化11.8%、個人的な対人関係(家族、プライベート関係)8.9%、職場外の者との対人関係(地域住民、保護者等)6.1%、等となっている。

また、休職発令時点における所属校勤務年数では、6ヵ月未満7.7%、6ヵ月～1年未満16.7%、1～2年未満22%、2～3年未満17%等となっており、勤務年数3年未満が全体の63.4%となっている。以上の結果は、昨年度の調査結果とほぼ同じ傾向である。

業務負担過重と職場の対人関係が主な要因であることを考えると、引き続き、働き方改革とともに対話のある支え合う職場づくりが重要で、とくに若手・中堅教員への支援・相談体制とセルフケア・ラインケアの構築を図りながら、予防と早期発見・早期対応の取組が教委主導で進められる必要がある。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

教育課程改革の設計図

(1/29 発売!)

カリキュラム・オーナーシップ

【著】石井英真／四六判／定価 2,530 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

